沖縄景気判断

2期連続で上方修正

7～9月 総合事務局 観光復調で押し上げ

沖縄総合事務局は29日、7～9月期の管内経済情勢報告を発表した。観光が個人旅行需要、団体需要とも好調で持ち直しの動きが進展していることなどから「厳しい状況が続いているが、緩やかな持ち直しの動きがみられる」と2期連続で上方修正した。ただ、先行きについては「円高や本土景気の動向により県内景気も下振れするリスクが強まる恐れがある」としている。

県経済の柱である観光の復調が県内景気を押し上げている。高校総体開催などで団体需要が大きかったことに加え、外国人も含めた個人旅行需要も好調。主要ホテルの客室稼働率（6～8月期）は76・9%で前年同期にくらべて0・6%増とプラスに転じた。低価格志向は依然として続いているが、客室単価の平均は前年同期比4・8%減で、2ケタ減だった1～3月期などに比べて低下幅は縮小している。

個人消費も低調ながら一部に持ち直しの動きがみられる。百貨店は前年同期比4・1%減だが、下げ幅が徐々に縮小。「低価格志向は多少緩和され、新規ブランドやシーズン物は前年同期比プラス。ニーズに合うものは売れる動きがみられる」（小売業）など、冷え込みが厳しかった消費マインドに変化もみられる。

2010年度通期の企業収益見通しは全産業で0・1%ながら増益見通しに転じた。4～6月期は2・5%減と減益見通しだった。

ただ、雇用情勢は厳しい状況が続く。新規求人数は情報通信業を中心に増加したが、新規求職者数も引き続き増え、6～8月の有効求人倍率（季節調整値）は0・31と低水準で推移している。

円高が県内経済に与える影響について、同事務局は「現時点では沖縄観光への大きな影響はみられていないが、先行きを懸念する声は強い」としている。

7～9月期の項目ごとの判断

項目	判断	4～6月期との比較
個人消費	低調ながらも一部に持ち直しの動き	↗
観光	持ち直しの動きが進展	↗
雇用情勢	厳しい状況が続いている	→
住宅建設	おおむね前年並み	↗
設備投資	前年度を上回る見通し	→
公共事業	前年を下回っている	→
企業収益	増益見通し	↗
企業の景況感	「上昇」超に転じている	↗

「下げ止まりの動き」

りゅうぎん総合研究所 判断は据え置き

りゅうぎん総合研究所（那覇市、佐喜眞実社長）は29日、9月の沖縄県の景気動向を発表した。観光関連が持ち直し、消費関連も一部で持ち直しているものの、建設関連が弱含んでおり、景気判断は「下げ止まりの動きがみられる」とし、8月から据え置いた。

観光関連では観光客数が8カ月連続で前年を上回った。主要ホテルは稼働率が82・6%と3カ月連続で前年を上回り、売上高も5・3%増と2カ月連続で前年を上回った。

消費関連では衣料品の売り上げ減少が続いているが、エコカー減税やエコポイントの効果で新車販売、電気製品卸売販売が好調だった。

建設関連では公共工事請負額が3カ月連続で前年同月を下回った。前年に政府が景気対策で前倒し発注などを実施したため反動が出た。建設資材関連のセメント、生コンもマイナスが続いた。

九州7県景気 判断据え置き

財務局、7～9月

福岡財務支局と九州財務局は29日、7～9月期の経済情勢報告を発表した。北部3県（福岡、佐賀、長崎）は景気の総括判断を「厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが進展している」、南部4県（熊本、大分、宮崎、鹿児島）も「厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いていた。

新車小売業者 売上高7.5%増

昨年度の九州・沖縄

帝国データバンク福岡支店は29日、九州・沖縄地区の自動車小売業者の2009年度の売上高をまとめた調査結果を発表した。新車小売業者の売上高は前年度比5・7%増の1兆1059億円と6・4%増で

なり、「エコ効果が新車販げた。一方、険で中古車は519億円分かれた。新車売上高縄全県で前たった。伸び率がったのは熊本増。次いで沖6・4%増で

沖縄産品、都内でPR

県内23企業・団体が参加

化粧品や観光産業紹介

沖縄の魅力や特産品をPRするイベント「ちむどんどん琉球島フェスタ2010」が29日、東京都江東区の大型商業施設「SUNAMO」で始まった。南大東島など離島を含めた沖縄の23の民間企業・団体が参加、菓子・化粧品の販売や観光産業を紹介する。開催は31日までの3日間。

主催は各企業・団体などで構成される実行委員会と沖縄県。同イベントの開催は昨夏に続いて2回目。初日はSUNAMOの1階吹き抜け部分（77平方㍍）の会場に2500人以上の家族連れやカップルなどが訪れた。

個別ブースを設置する従来の催事とは異なり、参加者全員がそれぞれの商品やサービスをPR。薬草の「月桃」を使った工芸品や化粧水などの特産品を展示・即売する。県外での沖縄の商品ニーズや顧客特性を把握するためアンケート調査も実施する。

機能性食品を共同開発

佐賀の産学官が拠点新設

佐賀県と佐賀大学、西九州大学、佐賀商工会議所などは、機能性食品を産学官が共同で開発する拠点を新設する。血圧の上昇や中性脂肪の上昇を抑える物質などを農産物などから抽出、有効成分を使った加工食品を開発する。地域の特産物の付加価値を高める商品を開発することで、農業や食品産業をテコ入れする。

「佐賀産学官共同研究支援センター」（仮称）は佐賀大の産学官連携推進機構のビルに開設される。拠点整備事業費として1億1000万円を独立行政法人の科学技術振興機構が拠出する。

支援センターは農産物に含まれる成分から機能性がある物質を見つけ出す機能評価・分析室と、企業などが共同開発を進めるインキュベート室からなる。11月半ばから分析に必要な7種類の機器を導入。12月から試験的に稼働を始め、来年4月から本格的な共同研究開発をスタートする。

佐賀県が全国有数の生産量を誇るタマネギや大豆などの特産品を対象に、血圧の上昇を抑えるなどの効果がある機能性成分を分析して特定。動物実験などで有効な摂取量を確認した後、クッキーやスープなどの食品に加工して、人体への有効性を調べる。

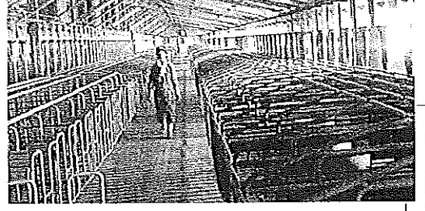
センターの運営管理は県や大学、経済5団体の代表で構成する「佐賀地域産学官連携推進協議会」（会長、佛淵孝夫・佐賀大学学長）の下に設ける運営委員会が担う。運営委の委員長には佐賀大農学部の柳田晃良教授が就任する予定。

機能性食品の開発は柳田教授を中心に設立された「健康ふうど佐賀研究会」に参加する約30社が中心になって、タマネギ、大豆など特産品ごとに9グループに分けて共同開発を進める。佐賀県は全国有数の生産量が全国2位、大豆が同2位、レンコンが同5位、お茶が同8位など農産物の一大供給地。タマネギからは「シクロアリイン」という高脂血症を予防する作用がある物質が既に見つかるなど、機能性成分の研究も進んでいる。

不安の中の畜産再開

口蹄疫被害の宮崎県5町、来月から

▶ 補償金支払い進まず
▶ 防疫体制強化も遅れ



畜産再開を前に消毒・清掃された豚舎（宮崎県川南町の香川畜産）

宮崎県で広がった家畜伝染病の口蹄疫（こうていえき）問題の震源地で、牛や豚を全頭殺処分した県東部5町が11月1日から畜産を再開する。ただ、被害農家への補償金の支払いが遅れており、資金計画が確定しない中での新たな船出となる。

会場から怒号

「国や県は我々のことを真剣に考えているのか」。26日、被害農家らでつくる口蹄疫被害者協議会が高鍋町で開いた設立総会。壇上の農林水産省職員や県職員に対し、約500人が詰めかけた会場から怒号が上がった。補償金が各農家に一部しか支払われず、家畜を買い入れて飼育する計画を進められないためだ。

約500頭を殺処分した川南町の牛農家で同協議会の吉松孝一会長も「言ったことは責任を持ってほしい」と憤慨する。補償金支払いを当初は9月末までとしていた県が、それが困難になると10月末までとしたにもかかわらず、実行されないことに不満を隠さない。東国原英夫知事は22日の定例記者会見で「11月中には対応したい」とまだ時間がかかるとの見解を示した。

県畜産課によると、計約29万頭の家畜を殺処分した約1300戸の被害農家に支払う補償金は総額で500億～600億円規模の見通しだが、支払われたのは約180億円にとどまる。殺処分数が多く、補償額を1頭ずつ評価する書類作りに手間取っているためだ。

再開スケジュールの段取りにも農家から不満が募る。県は8月の再生・復興方針で5町から家畜が1頭もいなくなったことに着目し、防疫体制を強化して特定疾病のないクリーンな畜産地帯を再構築する構想を掲げた。10月に再開マニュアルを作成、口蹄疫再発を防ぐため家畜導入前に獣医師らが農場をチェックすることを求めた。

ようやく説明会

農場入り口から畜舎の内外、衣服や車両、事務所の冷蔵庫やトイレに至るまで、徹底的に清掃・消毒する。ただ、最大被災地の川南町では29日にようやく牛農家を集めてマニュアル内容を伝える説明会が開かれた次第。

若手の養豚経営者らでつくる新生養豚プロジェクト協議会も25日、再開前の最終会合を開いた。農場のチェックリストを確認。口蹄疫以外の豚特有の病気も持ち込まないようと後で豚の血液する手続きも確認バンバーの香川雅彦社長の生活を守るため乗せたい」と感染経路の欠。国の検証委11月の報告に盛とみられていた被害者協議会が農水省担当者りまとめでは解とし、「いつに発言した。越や万全な防疫体本格的な畜産再なお多い。

（宮崎支局長

沖縄・九州